

The cover illustration features a stylized brown cow silhouette on the left, a globe in the center, and various green agricultural motifs like leaves and stalks on the right. The background consists of overlapping circular patterns in shades of green and blue.

# OECD-FAO 農業見通し 2025-2034

## 主要メッセージ

1. 所得の増加は、特に中所得国では、肉、乳製品、魚及びその他の動物性食品による一日の一人当たりカロリー摂取量を、今後10年間で6%増加させるものと期待される。しかし、低所得国では、これらの栄養豊富な食品の一日当たり摂取量は、2034年までにわずか143キロカロリーと低いままであり、FAOの「健康的な食生活バスケット」(Healthy Diet Basket)における300キロカロリーを大きく下回る。
2. 世界の農産物及び水産物の生産量は、主に中所得国における生産性の改善により、今後10年間で14%増加すると予想される。しかし、この生産量の増加は、農業分野で進行中の構造的変化に伴いつつ、飼育家畜頭数と耕作地の拡大に起因する。生産性向上による温室効果ガス(GHG)排出強度の低下にもかかわらず、結果として、農業からの直接的なGHG排出量は6%増加する。
3. しかし、本シナリオ分析では、栄養不足をなくすとともに、農業からの直接的なGHG排出量を2034年までに現在の水準から7%削減する方策が提案されている。これらの二つの成果を達成するには、農業生産性を15%向上させるとともに、排出削減技術の広範な導入によってそれを補完し、世界的な栄養不足を解消するのに十分な生産水準を確保することが求められる。
4. 食料及び飼料の需要が高まり、生産地が消費地から遠く離れているケースも多々あることから、本見通しでは、今後10年間で全カロリーの22%が国境を越えると予測している。農産物や水産物の効率的な移動を確保するためには、多国間協力とルールに基づく農業貿易システムが極めて重要である。これらの枠組みは、食料安全保障を強化するだけでなく、潜在的な供給途絶に直面した際の持続可能性と強靭性を向上させる。
5. 農産物の実質価格は、農業部門の全体的な生産性が向上するにつれて、中期的に低下すると予測されており、生産性の低い個々の農家、特に小規模農家には、自らの生産性を向上させ続けることが求められる。農業所得と生計を維持するためには、効率性の持続的な改善、革新的な技術の導入、投入資材、知識及び市場へのより良いアクセス、及び効果的な事業リスク管理の実践が不可欠である。

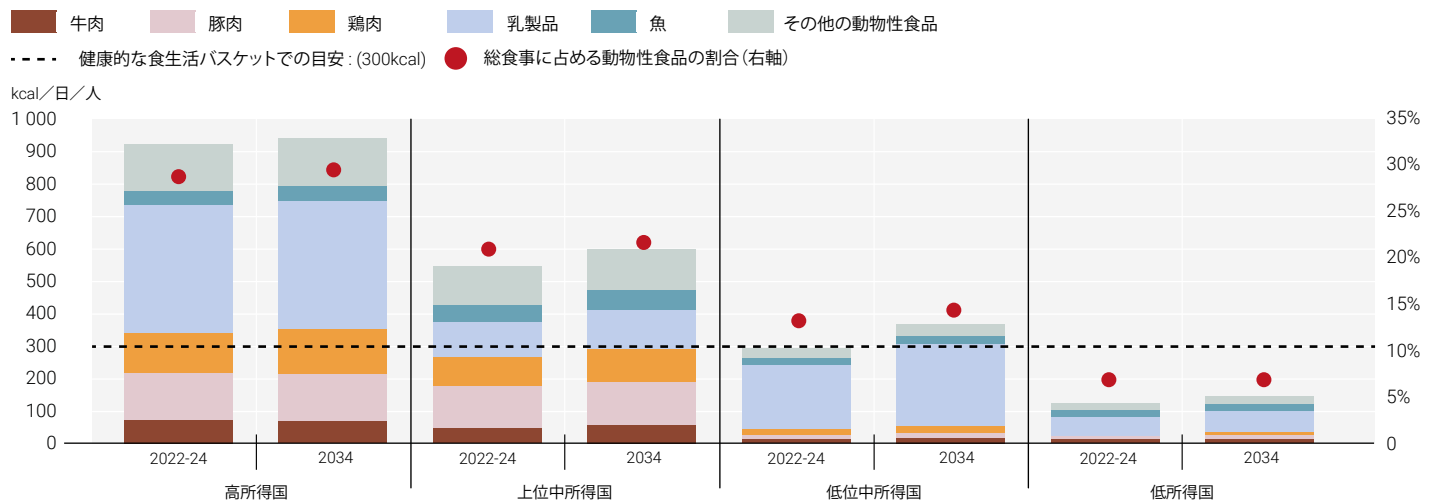
# 概要

OECD-FAO農業見通し2025-2034は、国、地域及び世界レベルでの農産物及び水産物市場の10年間の展望を包括的に評価したものである。OECDとFAOが共同で、加盟国及び産品に関する国際機関と協力し作成した本見通しは、根拠に基づく政策立案を支援するための将来を見据えた参考資料となる。この第21版となる本書では、経済的、政治的及び環境的な課題に直面する世界の農業の変わりゆく状況を検証する。

農産物及び水産物の総消費量は、実質価格換算で2034年までに現在の水準から13%増加すると予測されている。増加分のほぼすべてが低・中所得国で起こると見込まれており、これらの地域の人口が増加し、かつ所得水準が向上していることを反映している。しかし、中所得国における消費増大の半分は一人当たり食料需要量の増加によるものであるのに対し、低所得国における消費増大の4分の3は人口増加によるものである。

可処分所得の増加と都市化は、特に中所得国において、食生活の様式を、畜産品や水産物を含むより多様かつ栄養価の高い食品へと変化させると予想される。本見通しによると、食事に含まれる畜産品と水産物の合計カロリー割合は、2034年までに世界で6%増加すると予測されている。低中所得国では、より顕著な25%の増加により、これらの地域における栄養豊富な食品の一人当たりの一日平均摂取量は364 キロカロリーとなり、FAOが健康的な食事のコスト及び手頃さの算定に使用している「健康的な食生活バスケット」(Healthy Diet Basket)に含まれる300キロカロリーを超えることになる。しかし、こうした平均的な指標は、国内外での分配の不平等を反映していない。大きな進歩にもかかわらず、低中所得国の多くの人々は、十分な栄養を入手する上で困難に直面し続け、2030年までに世界の栄養状態を改善するというSDGsの目標の達成が危ぶまれる。低所得国では状況はより深刻であり、栄養豊富な動物性食品による一日の一人当たり摂取カロリーは、「健康的な食生活バスケット」で特定されたカロリーの半分弱である143 キロカロリーにとどまると見込まれる。この持続的な栄養格差は、手頃な価格のタンパク質が豊富な食品への限られたアクセスといった重要な構造的障壁を浮き彫りにしている。

図 1. 総食物摂取量に占める動物性食品



注: 推定値は、本見通しのデータベースとともに拡張されたFAOSTAT食料需給表データベースの過去の時系列データに基づく。「その他の動物性食品」のカテゴリーには、羊肉、卵及びその他の本見通しでカバーされない生産物が含まれ、傾向を踏まえて推定されている。

Source: OECD/FAO (2025), "OECD-FAO Agricultural Outlook", OECD Agriculture statistics (database), <http://data-explorer.oecd.org/s/1hc>.

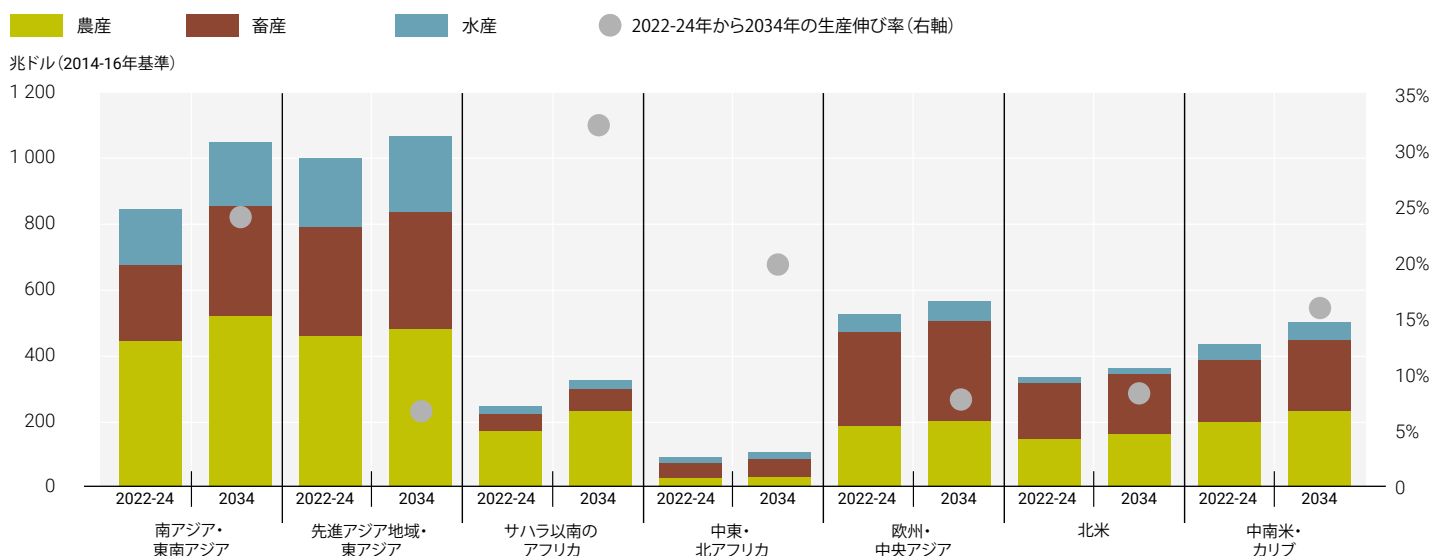
増大する需要を支えるために、世界の農産物及び水産物の生産は、今後10年間に実質価格で14%増加すると予測されており、中所得国は引き続き世界の農業拡大の主要因であり続けると予想される。これらの生産の構造変化は、革新的で改良された技術の段階的な導入、資本投資、並びに中所得国における肥料、飼料及びその他の投入材のより集中的な使用の組合せによって推進される。農業生産の成長は、主として生産性の向上に基づくが、特に近代的な農業技術へのアクセスが依然として制限されているアフリカと南アジアでは、耕作面積と飼育家畜頭数の拡大も見込まれる。

畜産および耕作部門において予測される生産量の増加は、想定される生産性の向上によって完全には相殺されないため、農業からの直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量は2034年までに6%増加すると予測される。農業の成長と排出量の関係は、より効率的な生産方法の採用や、土地利用及び投入資材使用の動向に応じて変動し続ける。予想される生産性の向上に伴い、農業生産の炭素強度は今後10年間にすべての地域で低下すると予測される。

本見通しで実施されたシナリオ分析は、2034年までに栄養不足が解消され、農業からの直接的なGHG排出量が現在の水準から7%削減される可能性があることを示している。これらの成果を同時に達成するには、現在利用可能な排出削減技術の広範な導入によって支えられて、食料生産を10%増加させ、農業生産性を15%向上させることが必要である。イノベーション、すなわち、精密農業、栄養素及び水管理の改善、畜産システムにおける飼料の改善、並びに輪作、間作及び堆肥による栄養管理等の低コストで拡張可能な手法などは、こうした排出削減の実現に向けた有効な手段となり得る。これらの成果が現実にどのように実現されるかは、技術の導入速度と範囲、インフラの整備状況、知識移転の進展度に大きく左右される。

本見通しは、農業生産と消費が、比較優位や生産能力、食料および飼料の需要動向の違いに基づき地理的に分離されていく中で、純輸出地域と純輸入地域との間の貿易の流れが拡大していく見込みであることを強調している。その結果、国際貿易は世界の農業食料部門にとって不可欠であり続けるだろう。2034年までに、世界で消費されるカロリーの22%が国境を越えて取引されると予想される。20年前にはこの割合は17%であったが、過去10年間は約22%で推移している。多国間協力とルールに基づく農業貿易は、これらの貿易の流れを促進し、各国間の食料不足と余剰のバランスを調整し、価格を安定させ、食料安全保障、栄養及び環境の持続可能性を高めるために不可欠である。

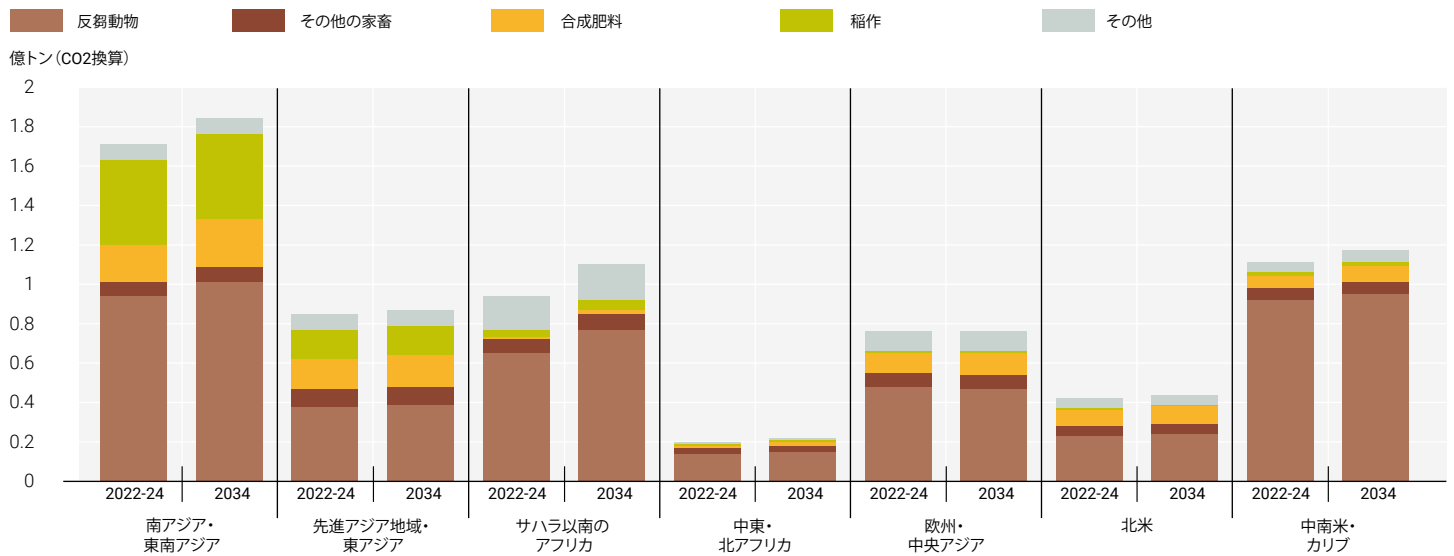
図 2. 世界の農業生産の動向



注: 金額は2014-16年のアメリカ合衆国ドルの実質価格による。

Source: OECD/FAO (2025), "OECD-FAO Agricultural Outlook", OECD Agriculture statistics (database), <http://data-explorer.oecd.org/s/1hc>.

図 3. 農作物及び畜産物の生産における活動別の温室効果ガス（GHG）直接排出量



注: 推定値は、本見通しのデータベースで拡張した農業・食料システム排出量データベースであるFAOSTAT気候変動の過去の時系列データに基づく。CO2換算値は、IPCC第6次評価報告書（AR6）で報告された各ガスの地球温暖化係数によって算出されたものである。見通しの変数と関連しない排出タイプ（有機土壌耕作及びサバンナの焼畑）は、入手可能な最新の値によって一定に固定されている。「その他」のカテゴリーには、作物残さの野焼き、サバンナの焼畑、作物残さ、有機土壌の耕作による直接的なGHG排出が含まれる。

Source: FAOSTAT Emissions-Agriculture Database, <http://www.fao.org/faostat/en/#data/GT>, accessed December 2024; OECD/FAO (2025), "OECD-FAO Agricultural Outlook", OECD Agriculture statistics (database), <http://data-explorer.oecd.org/s/1hc>.

中期的な予測では、農産物の年間平均実質価格が、生産コストを低下させる継続的な平均生産性の向上を反映して、緩やかに下落すると予想されている。その結果、個々の農家、特に市場ショックに対して最も脆弱であり、かつ革新的技術の導入に制限がある小規模農家は、自らの生産性向上に向けた圧力が一層高まっている。したがって、農業効率の持続的な改善、革新的技術の導入、並びに投入資材、知識及び市場へのより良いアクセスや、地域に根差した効果的な事業リスク管理の実践は、農家の所得と生計を維持するために不可欠である。また、実際の価格水準の推移は、天候ショックによる影響やサプライチェーンの混乱及び地政学的緊張がもたらす変動性を反映することになる。

本見通しのベースライン予測は、入手可能な過去のデータと、そこから導き出された今後10年間の経済、政治、文化、気候及び技術進歩に関する前提条件に基づいており、これらはすべて不確実性を伴っている。そのため、貿易政策の変化や経済の不確実性の高まりを含む最近の動向による影響は織り込まれていない。これらの不確実性が今後も継続あるいは深刻化する場合には、インフレーション、為替レート、世界経済の成長軌道などのマクロ経済的な要因を通じて、中期的に世界の農業市場に影響を及ぼす可能性がある。



For enquiries or further information contact:

**Holger Matthey**  
 EST-Projections@fao.org  
 Markets and Trade Division  
 Economic and Social Development  
**Food and Agriculture Organization  
 of the United Nations**  
 Rome, Italy

or visit our website:  
[www.fao.org/markets-and-trade](http://www.fao.org/markets-and-trade)

**Stephan Hubertus Gay**  
 TAD.Contact@oecd.org  
 Trade and Agriculture Directorate  
**Organisation for Economic Co-operation  
 and Development**  
 Paris, France

or visit our website:  
[www.agri-outlook.org](http://www.agri-outlook.org)